

社会資本総合整備計画(安全・防災交付金)

神奈川県内における住宅・建築物安全ストック形成事業(防災・安全)

神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、大井町、松田町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町

平成22年11月	策 定
平成23年11月	1回変更
平成25年 4月	2回変更
平成26年 3月	3回変更
平成27年 2月	4回変更
平成27年10月	5回変更
平成28年 3月	6回変更
平成29年 3月	7回変更

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成29年3月30日

計画の名称	1 神奈川県内における住宅・建築物安全ストック形成事業（防災・安全）							重点計画の該当
計画の期間	平成22年度 ～ 平成29年度（8年間）			交付対象	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、大井町、松田町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町			
計画の目標								

(住宅・建築物耐震改修事業)
 本県では、従来から「東海地震」や「神奈川県西部地震」の切迫性が指摘され、また、「首都直下地震」の発生も懸念されています。このような大地震による被害を減少させるため、昭和56年6月の建築基準法改正以前の既存建築物の耐震化を図り、建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進することを目的として「神奈川県耐震改修促進計画」を平成19年3月に策定し、住宅及び特定建築物等の耐震化率を平成27年度までに90%とすることを目標としてきました。整備計画においても、平成27年度までに耐震化率を90%とすることを目標として取り組んできましたが、耐震改修工事を平成27年度以降も継続している案件があるため、整備計画を2年延長し当該建物の耐震化を着実に進めます。

(住宅・建築物アスベスト改修事業)
 建築物のアスベストの飛散防止対策について、アスベストによる被害を未然に防止するため、有効かつ迅速にアスベストの飛散防止対策に取り組むこととします。

計画の成果目標（定量的指標）																															
・神奈川県内における住宅・特定建築物等の耐震化率90%の達成																															
定量的指標の定義及び算定式																															
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H22当初)</th> <th>(H25末)</th> <th>(H27末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)</td> <td>82%</td> <td>-</td> <td>90%</td> <td>※中間目標は任意 ※住宅及び特定建築物等の耐震化率の現況値は、神奈川県耐震改修促進計画策定時の値とする。</td> </tr> <tr> <td>市町村調査の結果により算出する。 (特定建築物等の耐震化率) = (耐震性が確保された特定建築物等の数) / (全特定建築物等の数) (%) 特定建築物等：耐震改修促進法第6条第1項に定める用途・規模の建築物全て</td> <td>81%</td> <td>-</td> <td>90%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H22当初)	(H25末)	(H27末)	住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	82%	-	90%	※中間目標は任意 ※住宅及び特定建築物等の耐震化率の現況値は、神奈川県耐震改修促進計画策定時の値とする。	市町村調査の結果により算出する。 (特定建築物等の耐震化率) = (耐震性が確保された特定建築物等の数) / (全特定建築物等の数) (%) 特定建築物等：耐震改修促進法第6条第1項に定める用途・規模の建築物全て	81%	-	90%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																											
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																												
	(H22当初)	(H25末)	(H27末)																												
住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	82%	-	90%	※中間目標は任意 ※住宅及び特定建築物等の耐震化率の現況値は、神奈川県耐震改修促進計画策定時の値とする。																											
市町村調査の結果により算出する。 (特定建築物等の耐震化率) = (耐震性が確保された特定建築物等の数) / (全特定建築物等の数) (%) 特定建築物等：耐震改修促進法第6条第1項に定める用途・規模の建築物全て	81%	-	90%																												
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	9,990.0百万円	A	9,988.4百万円	B	0.0百万円	C	1.6百万円	D	0.0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0.02%																			

交付対象事業																				
A 基幹事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)							全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考		
								H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28					H29	
1-A1-1	住宅	一般	神奈川県他28市町	直/間	県市町/個/法	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等、アスベスト改修等										9988.4		策定中	
合計											9,988.4									

B 関連社会資本整備事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)							全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28				
																	0			
合計											0									
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考		

C 効果促進事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)							全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28				
1-C-1	住宅	一般	茅ヶ崎市	間接	個人	-	耐震シェルター設置事業	耐震シェルター設置補助	茅ヶ崎市								0.9		-	
1-C-2	住宅	一般	箱根町	間接	個人	-	木造住宅耐震化補助事業	耐震シェルター設置補助	箱根町								0.2		-	
1-C-3	住宅	一般	逗子市	間接	個人	-	耐震シェルター設置事業	耐震シェルター設置補助	逗子市								0.5		-	
合計											1.6									
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考		
1-C-1	住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。																			
1-C-2	住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。																			
1-C-3	住宅の耐震改修事業とあわせて、安価で生命を守ることができる耐震シェルターの設置補助事業を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。																			

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)							全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28				
																	0			
合計											0									

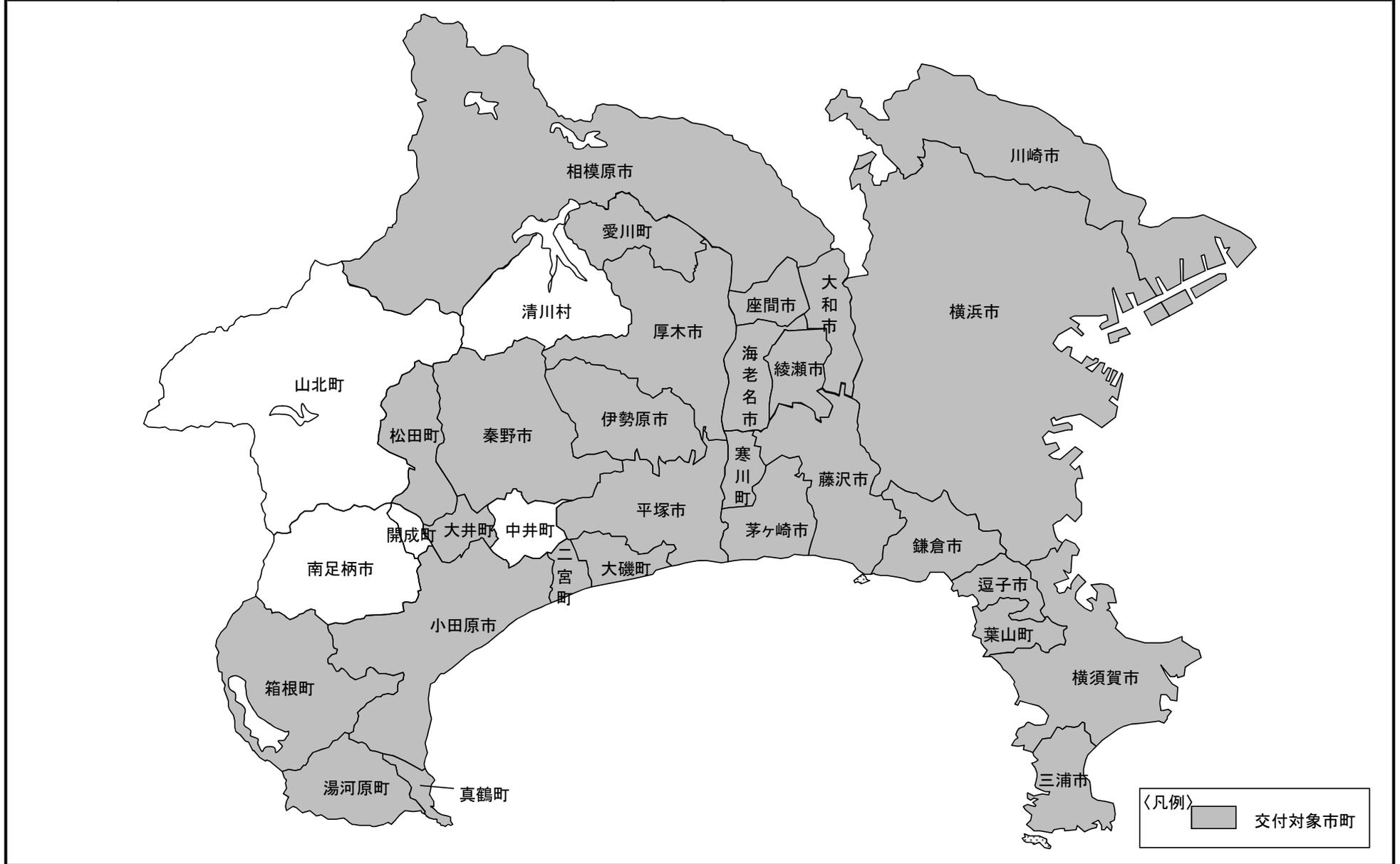
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29
配分額 (a)	372.046	959.506	0.000	60.009
計画別流用 増△減額 (b)	3.802	157.744	601.662	0.000
交付額 (c=a+b)	375.848	1,117.250	601.662	60.009
前年度からの繰越額 (d)	0.000	6.970	0.000	0.000
支払済額 (e)	368.601	1,124.220	601.662	60.009
翌年度繰越額 (f)	6.970	0.000	0.000	0.000
うち未契約繰越額 (g)	0.000	0.000	0.000	0.000
不用額 (h = c+d-e-f)	0.277	0.000	0.000	0.000
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由				

(参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	1 神奈川県内における住宅・建築物安全ストック形成事業 (防災・安全)		
計画の期間	平成22年度 ~ 平成29年度 (8年間)	交付対象	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、大井町、松田町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町



社会資本整備総合交付金チェックシート

(防災・安全交付金)

計画の名称: 神奈川県内における住宅・建築物安全ストック形成事業

事業主体名: 神奈川県他28市町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(耐震改修促進計画)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上 イ 60～79点 ウ 60点未満	○
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③耐震改修促進計画を公表することとしている。	○
④協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○

(★は必須事項)